

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月30日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 湊 崇静
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 菅 秀章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 菅 秀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (百万円)	7,930	9,294	16,859
経常利益 (百万円)	827	1,205	2,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	465	801	1,343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	915	1,374
純資産 (百万円)	25,040	26,340	25,680
総資産 (百万円)	30,381	32,517	31,069
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	91.36	157.17	263.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.4	81.0	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,135	1,202	2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,122	1,290	2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211	263	424
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,135	9,287	9,722

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.78	119.55

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響から早期に回復した中国経済の拡大や米国経済の持ち直し、また弱いながらも日本・欧州などの経済の持ち直しの動きが継続し、世界経済が徐々に回復しつつある状況となっております。しかしながら、各国において新型コロナウイルス感染症の再拡大や感染力の強い変異ウイルスの感染拡大も発生しており、感染の収束は未だ見通せず、経済への影響が長期化することも懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動および業績への影響につきましては、輸送機器関連素材に使用されるヨウ素の需要が当第2四半期連結累計期間の後半以降、回復しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13億6千4百万円（17.2%）増の92億9千4百万円、損益面では、営業利益は前年同期比3億5千6百万円（41.6%）増の12億1千4百万円となりました。また、経常利益は前年同期比3億7千7百万円（45.6%）増の12億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億3千5百万円（72.0%）増の8億1百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、前述の新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた一部用途向けヨウ素の需要が回復したこと、販売先における修繕実施の影響が前年同期ほど大きくなかったこと等によりヨウ素製品の販売数量が前年同期を上回り、加えてヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比11億1千5百万円（18.0%）増の72億9千4百万円、営業利益は前年同期比2億6千2百万円（32.5%）増の10億6千9百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移し、金属相場が前年同期を上回ったことから売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比2億4千9百万円（14.3%）増の20億円、営業利益は前年同期比9千4百万円（184.6%）増の1億4千5百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億4千8百万円増加の325億1千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、ならびに有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して7億8千8百万円増加の61億7千7百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億5千9百万円増加の263億4千万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ4億3千4百万円減少し、92億8千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、12億2百万円（前年同期は11億3千5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、12億9千万円（前年同期は11億2千2百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための坑井の開発、送水・送ガス配管の新設や更新に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、2億6千3百万円（前年同期は2億1千1百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、1億3千万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,135,135	5,135,135	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	5,135,135	5,135,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	5,135,135	-	3,599	-	3,931

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	2,692,009	52.80
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	577,604	11.33
CORNWALL MASTER LP PRESIDENT MAI JAMES	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND	160,000	3.14
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12 共同ビル	141,400	2.77
BNYM AS AGT/CLIENTS NON TREATY JASDEC	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	100,500	1.97
MSIP CLIENT SECURITIES	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	50,900	1.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	50,400	0.99
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND	50,000	0.98
株式会社合同資源	東京都中央区京橋2丁目12-6 東信商事ビル7階	40,000	0.78
内出 豊	東京都	25,000	0.49
計	-	3,887,813	76.25

(注)1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が36,556株あります。

2. 2020年12月16日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書におきまして、以下のとおり、2020年12月15日現在でコーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー(Cornwall Capital Management LP)が当社株式を所有している旨、記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

大量保有者	コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー (Cornwall Capital Management LP)
所在地	米国ニューヨーク州ニューヨーク市レキシントンアベニュー575 4階 (575 Lexington Avenue; 4th Floor, New York, NY 10022 U.S.A.)
保有株券等の数	株式305,500株
株券等保有割合	5.95%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,500	-	権利内容に何ら限定のない提出会社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,063,500	50,635	同上
単元未満株式(注)	普通株式 35,135	-	同上
発行済株式総数	5,135,135	-	-
総株主の議決権	-	50,635	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	36,500	-	36,500	0.71
計	-	36,500	-	36,500	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134	2,196
受取手形及び売掛金	4,203	5,315
商品及び製品	1,918	2,053
仕掛品	358	421
原材料及び貯蔵品	1,532	1,200
短期貸付金	6,588	7,091
その他	75	151
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	17,809	18,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,849	4,283
機械装置及び運搬具(純額)	3,974	4,726
土地	1,810	1,839
建設仮勘定	2,052	1,673
その他(純額)	244	223
有形固定資産合計	11,931	12,747
無形固定資産		
その他	526	537
無形固定資産合計	526	537
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
繰延税金資産	624	624
その他	120	124
投資その他の資産合計	802	806
固定資産合計	13,260	14,090
資産合計	31,069	32,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,420	1,743
短期借入金	600	600
未払金	1,030	985
未払法人税等	402	389
賞与引当金	135	137
役員賞与引当金	10	5
その他	212	676
流動負債合計	3,811	4,537
固定負債		
退職給付に係る負債	948	1,015
環境対策引当金	377	377
資産除去債務	224	232
その他	27	15
固定負債合計	1,577	1,640
負債合計	5,388	6,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	18,505	19,051
自己株式	120	121
株主資本合計	25,916	26,461
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208	112
退職給付に係る調整累計額	26	9
その他の包括利益累計額合計	235	121
純資産合計	25,680	26,340
負債純資産合計	31,069	32,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	7,930	9,294
売上原価	6,273	7,205
売上総利益	1,656	2,089
販売費及び一般管理費	798	874
営業利益	857	1,214
営業外収益		
受取利息	6	3
その他	0	0
営業外収益合計	7	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	37	12
営業外費用合計	38	13
経常利益	827	1,205
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	25	32
子会社退職給付制度一部終了損	70	-
その他	-	0
特別損失合計	95	33
税金等調整前四半期純利益	732	1,172
法人税等	266	370
四半期純利益	465	801
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	465	801

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	465	801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29	96
退職給付に係る調整額	92	17
その他の包括利益合計	63	114
四半期包括利益	529	915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	915
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732	1,172
減価償却費	661	714
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	61
賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	6	3
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	25	32
売上債権の増減額(は増加)	453	1,094
たな卸資産の増減額(は増加)	315	151
仕入債務の増減額(は減少)	300	147
その他	224	385
小計	1,503	1,565
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	373	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,118	1,277
その他	4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	203	254
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183	434
現金及び現金同等物の期首残高	10,319	9,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,135	9,287

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	180百万円	181百万円
賞与引当金繰入額	37 "	39 "
役員賞与引当金繰入額	6 "	5 "
退職給付費用	11 "	16 "
減価償却費	15 "	16 "
研究開発費	120 "	130 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,951百万円	2,196百万円
短期貸付金勘定	7,184 "	7,091 "
現金及び現金同等物	10,135 "	9,287 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	203	40.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月29日 取締役会	普通株式	203	40.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	254	50.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 取締役会	普通株式	254	50.00	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,179	1,750	7,930	-	7,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,179	1,750	7,930	(-)	7,930
セグメント利益	806	51	857	-	857

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,294	2,000	9,294	-	9,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,294	2,000	9,294	(-)	9,294
セグメント利益	1,069	145	1,214	-	1,214

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	91円36銭	157円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	465	801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	465	801
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年7月28日開催の取締役会において、第101期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	254百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月30日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。